

特別調査

Ⅱ. 「防災計画」と「事業継続計画 (BCP)」についておたずねします。

この調査で言う「防災計画」とは、災害や事故などが発生した時に、顧客や従業員の安全確保や商品や設備への被害軽減を目的とした計画であり、緊急時の連絡体制（緊急連絡網など）、災害情報の収集や報告方法（警察や消防など関係機関への報告方法）、顧客や従業員避難誘導の方法が具体的に盛り込まれた計画です。

これに対して、「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」とは、災害や事故などの発生時に重要な機能が被災しても重要業務を中断させず、または中断しても目標復旧時間内に再開させ、企業を守る経営戦略を指します。分析・計画事項として重要業務の選定や目標復旧時間の設定など、対策として取引先（サプライチェーン）を含めた調達・生産・供給手段の代替やバックアップオフィスの確保、基幹システムの多重化など、運用・管理として訓練や継続的な計画見直しなどが盛り込まれていることが考えられます。

問 2-1. 貴社は現在、地震や風水害、火災などの災害を想定し、全社的な「事業継続計画 (BCP)」や「防災計画」を策定していますか。(○は1つだけ)

1. 「防災計画」と「事業継続計画 (BCP)」を併存して策定している → 問 3-1 へ
2. 「事業継続計画 (BCP)」のみを策定している → 問 3-1 へ
3. 「防災計画」のみを策定している → 問 2-2 へ
4. どちらも策定していない → 問 2-2 へ

問 2-2. 今後、「事業継続計画 (BCP)」を策定する予定はありますか。(○は1つだけ)

1. 「事業継続計画 (BCP)」を策定予定 (策定中を含む) → 問 3-1 へ
2. 「事業継続計画 (BCP)」策定予定はない → 問 4 (次頁) へ

※下記の 内の設問は、問 2-1、問 2-2 で「事業継続計画 (BCP)」について、「策定している」、あるいは「策定予定 (策定中を含む)」と回答された方のみご記入ください。(その他の方は問 4 (次頁) へ)

問 3-1. 「事業継続計画 (BCP)」が必要と判断した理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 自社が災害などを乗り越えて存続するため
2. 取引先への供給責任を果たすため
3. 市場シェアを維持・拡大するため
4. 従業員の安全を守るため
5. 企業の社会的責任 (CSR) を果たす、または自社のイメージを向上させるため
6. 企業統治 (コーポレートガバナンス) の強化、または経営改善のため
7. 財務的な損失を抑制、または財務上の危機を防ぐため
8. 消防法や災害対策基本法など法令を確実に順守するため
9. 災害・事故・テロなどの危険性が増大しているため
10. 取引先から助言・要請があったため
11. 官公庁から助言・要請があったため
12. その他 (具体的に: _____)

問 3-2. 「事業継続計画 (BCP)」で想定しているリスクは何ですか。(○はいくつでも)

1. 東南海・南海地震
2. その他の地震 (直下型地震)
3. 風水害
4. 大規模停電
5. テロ (サイバーテロを含む) や物理的妨害活動
6. 新型インフルエンザなど感染症
7. 工場火災・爆発、イベントなどでの事故
8. 情報セキュリティ事故 (ウイルスや情報漏洩)
9. 経営層や社員の不祥事
10. その他 (具体的に: _____)

問4. 「事業継続計画 (BCP)」策定をするにあたり、どのような問題点や課題を感じていますか。または、想定されますか。(○はいくつでも)

1. 「事業継続計画 (BCP)」に対する経営者・従業員の認識が低い
2. 重要業務の担当部署の協力が得られない (例: 多忙などの理由で)
3. 計画策定に必要な費用の確保が難しい
4. 計画策定に必要な人手の確保が難しい
5. 計画策定に必要な時間の確保が難しい
6. 計画策定に必要なノウハウ・スキルがない
7. 重要業務の絞り込みや目標復旧時間の設定が難しい
8. 有効な対策の選定が難しい
9. 費用対効果がはっきりしない
10. 顧客・取引先企業 (川下) との調整が難しい、または要求が明確でない
11. 納入元企業 (川上) との調整が難しい、または協力が得られない
12. 行政や公的主体などによる支援が不十分
13. その他 (具体的に: _____)

Ⅲ. 災害時の情報収集の手段についておたずねします。

問5. 災害や事故など会社にとってリスクとなる情報収集について、どれが有効な手段だと思いますか。次の該当するものにいくつでも○印を記入してください。

	テレビ・ラジオ	新聞	インターネット (行政機関のホームページ)	インターネット (Yahoo など)民間ニュースサイト)	電子メール (ひょうご防災ネット)	電子メール (民間の事前登録サイト※)	従業員から直接入手	その他
地震による震度・津波情報	1	2	3	4	5	6	7	8
地震によるライフラインや交通機関途絶	1	2	3	4	5	6	7	8
地震による従業員の安否	1	2	3	4	5	6	7	8
風水害・台風	1	2	3	4	5	6	7	8
風水害・ゲリラ豪雨	1	2	3	4	5	6	7	8
大規模停電	1	2	3	4	5	6	7	8
テロ (サイバーテロを含む) や物理的妨害活動	1	2	3	4	5	6	7	8
情報セキュリティ事故 (ウイルスや情報漏洩)	1	2	3	4	5	6	7	8
経営層や社員の不幸事	1	2	3	4	5	6	7	8

※ 民間気象サービス会社 (ウェザーニュースなど) や新聞社 (時事通信など) などに事前登録することでメールが配信されるサービスをいいます。

裏面もご記入ください。

